

# 政 策 部

- 市政戦略室
- 情報管理課
- デジタル行政推進室
- 政策経営課
- 公共施設マネジメント課
- 政策法務課
- 財政課



事務事業評価票

所管課

政策部 市政戦略室

事業番号	0102800		事務事業	市報等発行事務事業			細事業	—		
事業目的	市報等を発行することで市政情報を市民等に提供することにより、市政への参加の推進を図り、文化的な都市の実現に寄与するとともに、併せて市の魅力を発信し、ひととのつながりを生み出す。									
事業対象	全ての市民		事業概要	市報等を月2回年間24回発行し、市内全戸への配布や公共施設等への配架を行うことで、市民へ広く行政情報や市の魅力を伝えていく。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	31 市政情報・情報共有		
		●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	40,225,291	40,177,000	37,654,627	93.7%	48,551,000	120.8%	54,824,000	6,273,000	112.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値				
				上半期	下半期 (見込み)					
市報を読んでいる割合		-	-	79.0%	-	80.0%				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	読みやすい市報となるよう表記ルール等を見直すとともに、情報発信に関する庁内アンケートを実施し、市報記事掲載の現状把握及び課題等の洗い出しを行った。デジタル化が進む昨今においても市報は情報発信における有効なプッシュ型広報であるため、読みやすく・読みたくなる市報を目指し、令和5年10月に向けてフルカラー化・リニューアルを進めていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市民アンケートにおいて、市報を読んでいる割合は79.0%であり、市の情報入手先とする割合も77.5%と、高い数値となっている。デジタル化社会においても、依然として有効性の高いプッシュ型広報媒体である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	全戸配布によって、情報を広く市民に届けている。また、令和5年10月のフルカラー化・リニューアルでは、二次元コード等の利用によるホームページとの連動を図り、読みやすさの向上に努めている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	市報内製化により、業務の効率化及び市報等編集印刷等業務委託料の削減を図る。加えて、より一層読みやすさに配慮した紙面づくりを行うことで、市報からホームページ・SNS等へと関心が広がるような訴求力の高い市報を目指す。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	政策部 市政戦略室				
事業番号	0102900		事務事業	広報事務事業			細事業	—	
事業目的	複数の媒体を使って市政情報を市民等に提供することにより市政への参加の推進を図り、文化的な都市の実現に寄与するとともに、併せて市の魅力を発信し、ひとのつながりを生み出す。								
事業対象	全ての市民		事業概要	市民が必要とする情報を得られるよう、ホームページ、SNS、広報番組「国分寺ぶんぶんチャンネル」、広報ラジオ番組「こくぶんじVOICE」等を活用し市政情報を発信する。市報の音訳、ホームページ改修など、市政情報へのアクセシビリティを向上する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	31 市政情報・情報共有	
		●		●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	7,710,602	8,074,000	7,812,170	96.8%	7,544,000	93.4%	7,379,000	▲ 165,000	97.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
市民が必要な情報を得られている割合		-	-	70.0%	-	73.0%			
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	動画撮影・編集機材を導入するとともに、「ソーシャルメディア利用ガイドライン」・「動画撮影機材等取扱要領」を制定し、主体的に各所管が動画作成を行える環境を整備した。また、ホームページ検索番号・二次元コードを市報に掲載することにより、詳細な情報については市ホームページへ誘導するルートの確立に努めた。今後も市民に伝わる広報・情報発信を念頭に、全庁的な意識醸成とアクセシビリティの更なる向上に取り組んでいくとともに、活用するSNSの種類を増やすことを検討し、YouTubeでの動画発信と組み合わせるなど、新たな手法で情報を発信していく。							
令和6年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	民間事業者の調査によると、60～79歳のモバイル端末利用率は94.5%である。高齢者のデジタルデバイドは解消されつつあることから、デジタルツールの有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市民アンケートにおいて、ホームページから情報を入手する割合は39.7% (令和3年度31.4%、令和4年度37.4%) と年々増加していることから、デジタルツール活用の妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	市報を読んでいる割合の低い若年層に市政への関心を抱いてもらえるよう、引き続き広報番組・広報ラジオ番組の内容を精査し、より魅力のある番組となるよう取り組む。加えて、令和4年に導入した動画撮影・編集機材を活用し、若年層世代に受け入れられやすく、SNSでの発信に有効なショート動画の作成を行う。また、効果的な情報発信を図ることを目的として統廃合を行ったエックス (旧ツイッター) については、積極的な利活用がなされるよう庁内への周知啓発に努める。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	政策部 市政戦略室					
事業番号	0104310		事務事業	まちの魅力発信事務事業			細事業	市政戦略室関係事務事業		
事業目的	国分寺の魅力を発掘・発信することにより、国分寺で暮らす人々への市に対する愛着の醸成を図るとともに、市外の方に対しては国分寺への関心を高め、定住人口や関係人口のより一層の創出に繋げる。									
事業対象	市民・市外在住者		事業概要	ふるさと納税事業による税外収入の獲得も含めたまちの魅力発信や市イメージキャラクターぶんじほたるホッチの活用等、様々な手法による市への愛着・関心を高める事業を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	11 国分寺の魅力		
				●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	17,007,610	19,688,000	12,425,620	63.1%	23,814,000	121.0%	22,585,000	▲ 1,229,000	94.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
ふるさと納税お礼の品提供件数 (件)		255	380	88	246	293				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	ふるさと納税事業は税外収入の確保とともに市の魅力を全国に発信することができるシティプロモーションの重要な施策の一つであり、令和4年度から主要業務を包括委託したことで安定的な事業運営が可能となった。引き続き市の魅力発信につながる体験型のお礼の品の発掘・開発に重点を置きながら、市内事業者・関係団体へ直接働きかけることで魅力あるお礼の品の更なる拡充を図る。また、若者視点の新たな切り口による、ASMR動画の制作や、公民連携によるイベント開催など、市の魅力の新たな発掘・定着を図るとともに、地域の賑わいの創出に資する取組を進めていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	ふるさと納税お礼の品を通じて市の魅力を全国に発信できるため、関係人口の創出にも寄与している。また、ASMR動画制作や、JR西国分寺駅50周年記念駅前フェスティバルを公民連携により展開し、地域資源を有効に活用しながら、市の魅力を活かした取組を通じて、国分寺市に対する愛着や関心が高まっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	ふるさと納税ポータルサイトの包括委託化により、安定的な事業運営が可能となり、市の魅力の発信につながる体験型のお礼の品の充実を図っている。市と地域活性化連携協定を締結する事業者等との公民連携に積極的に取り組むことで、民間視点、若者視点、スケールメリット等を存分に活用した実施方法となっている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	ふるさと納税事業については、過去の実績を反映し、寄附金額の推計方法を見直した上で予算計上している。引き続き市の魅力発信につながる体験型のお礼の品の発掘・開発に重点を置きながら、新たな切り口や視点を持ち、魅力あるお礼の品の更なる拡充を図ることで、関係人口の創出に努める。また、令和6年度に市制施行60周年を迎えることから、記念式典等の予算計上を行っている。取組にあたっては、公民連携を最大限に活用しつつ、持続可能な取組となるよう関係者の強み・資源を持ち寄りながら実施していく。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	政策部 市政戦略室				
事業番号	0144000		事務事業	観光事務事業			細事業	—	
事業目的	地域資源を発掘、育成、活用して、市民相互の絆と国分寺愛を醸成し、社会・文化、環境、経済のバランスに配慮した持続可能な観光まちづくりを推進することで、魅力ある国分寺市を創造し、地域全体の活性化を図る。								
事業対象	市民等・市外在住者		事業概要	観光まちづくり協会の事業運営の支援を継続して行うほか、他自治体と連携した広域的な観光事業を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	11 国分寺の魅力	
				●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,111,671	2,105,000	2,067,951	98.2%	2,434,000	115.6%	13,685,000	11,251,000	562.2%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
観光宣伝開発・協賛 (協力) 事業 (事業)		14	18	4	8	15			
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	観光まちづくり協会では、市と共同で国分寺市観光まちづくり連絡協議会を設置し、様々な団体と連携しながら観光まちづくりを推進していくためのネットワーク基盤を整備した。次年度には協会の法人化に向けて具体的な手続きを進めていくため、一層の支援を行っていく必要がある。また、府中市との連携では、小学生向けに作成した両市の歴史とつながりを紹介する観光学習まんがの活用事業を展開しながら、両市の交流人口の増加や観光振興を進めるための情報交流や事業を継続していく必要がある。							
令和6年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	JR西国分寺駅50周年記念駅前フェスティバルを公民連携により展開し、地域資源を有効に活用しながら、地域活性化を図っている。また、観光まちづくり協会への事業支援や府中市等との広域連携は、関係人口の増加や観光まちづくりを推進するために、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	国分寺市観光まちづくり連絡協議会のネットワークを活かした公民連携による取組が推進されている。市の観光資源を有効に活用し、新たな切り口による魅力の磨き上げ、発信が図られている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	国分寺市観光まちづくり連絡協議会を観光まちづくり協会と共同で運営し、事業者と連携した観光まちづくりの推進を図る。また、一般社団法人化した観光まちづくり協会の自立化を後押ししつつ、情報発信の強化として観光・シティプロモーションサイトの構築・運営を市と観光まちづくり協会の協働で進めていく。さらには、マイクロツーリズム等の新しい観光に対応した取組を進めていくため、公民連携の強化を図るとともに、新たな枠組みによる広域連携についても検討していく。							

事務事業評価票

所管課

政策部 情報管理課

事業番号	0100900	事務事業	浄書印刷等事務事業				細事業	—		
事業目的	事務機器等の管理・運用									
事業対象	職員	事業概要	事務執行における利便性・効率性を維持するために、庁内で使用する事務機器等の管理・運用を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●	●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,731,230	6,757,000	5,728,168	84.8%	7,027,000	104.0%	8,602,000	1,575,000	122.4%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
印刷用紙使用枚数A4 (枚)	6,417,500	6,305,000	3,335,000	3,000,000	6,298,446

今後の進め方 (成果と課題)

令和4年度決算

現状維持

事務機械室の印刷機等の管理を行い、事務執行の利便性・効率性の維持に寄与した。あわせて、新庁舎移転を見据え、印刷機等の配置台数の検討及び印刷用紙使用枚数の削減等に取り組んでいく。

現状分析

令和6年度予算編成

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

事務機器の管理を行うことで、事務執行の利便性・効率性の維持に寄与する。

事業実施方法の妥当性

普通

全庁で使用する機器であるため妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

コピー用紙の購入について、それまで個別に予算措置していた所管課分を新庁舎移転に伴い本事務事業に集約したため、消耗品費が増額となった。引き続き電子決裁、ペーパーレス化の徹底を図り、紙の削減に取り組んでいく。

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	政策部 情報管理課					
事業番号	0102300		事務事業	法令等追録事務事業			細事業	情報管理課関係事務事業		
事業目的	行政上の基本となる諸法令集及び関係図書の整備を図る。									
事業対象	職員		事業概要	適正に事務を執行するため、行政上の基本となる諸法令集及び関係図書の整備を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●	●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,437,059	5,773,000	5,475,764	94.9%	5,884,000	101.9%	5,354,000	▲ 530,000	91.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
加除件数 (件)		1,891	1,900	1,070	718	1,646				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	加除件数は法令改正件数の影響を受けるが、適正な事務執行に資するため必要性を精査しながら、諸法令集及び関係図書の有効活用が図られるよう整備を行う。あわせて、デジタル化を推進する観点からWEBサービスを活用した効果的・効率的な手法について所管課に情報提供し、導入の可否について研究を進めていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	適正に事務を執行するため、行政上の基本となる諸法令集及び関係図書を整備することは有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	WEBサービスもあり、今後は価格を比較し、より有効なサービスを選択していく。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	所管課にWEBサービスの利用を推進しつつ、追録の継続について精査し購読数を削減した。また、各所管の追録の配架場所をイントラネットに掲載し、全庁で有効活用できるよう周知を行った。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	政策部 情報管理課					
事業番号	0103400		事務事業	文書事務事業			細事業	—		
事業目的	庁内全体の文書事務について、常に適切な文書の取扱いが行われるよう努める。									
事業対象	職員		事業概要	議事事務局と市長部局との連絡調整を行うとともに、文書管理規則等に基づき文書管理システムを効率的に運用し、適切な文書管理事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●	●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	9,938,748	10,948,000	10,026,123	91.6%	16,544,000	151.1%	16,574,000	30,000	100.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
收受・起案件数 (件)		97,159	100,330	60,501	60,000	125,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	文書管理システムにより、文書事務は安定的・効率的に行われている。今後も定期的な研修や庁内通知等を行い、効率的な文書管理事務を継続していく。あわせて、新庁舎移転に向け削減した文書量を維持できるよう、適正に文書を管理していく。加えて、書庫棟永年文書をその概要を含めリスト化するとともに、保存文書の新庁舎へのスムーズな移転準備を行っていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	文書管理システムは全庁的に安定した運用が行われ、文書事務は効率的に行われている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	文書管理システム及び電子決裁の導入により効率が図られているため妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和5年度は委託により、永年保存文書の一部電子化及び目録作成を行ったが、令和6年度は時間額会計年度任用職員をに任用して保存箱の中身確認・整理を行う。また、新庁舎への移転に併せて、現在外部倉庫に保存委託している保存文書を引き上げ、現庁舎書庫の保存文書も整理をした上で新庁舎書庫に格納する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	政策部 情報管理課					
事業番号	0107500		事務事業	情報公開・個人情報保護事務事業			細事業	—		
事業目的	市の保有する情報を広く公開するとともに、個人情報の適正な取扱いを確保することにより、市政の推進に資することを目的とする。									
事業対象	市民・職員		事業概要	市民等に市の保有する公文書の公開を求める権利を保障し、情報公開の総合的推進を図り、透明で開かれた市政を推進すること及び市の保有する個人情報の開示、訂正、削除及び利用中止を求める権利を保障し、個人情報の適正な取扱いを確保することにより個人の権利利益を保護し、基本的人権の擁護及び公正で透明かつ民主的な市政の推進に資する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	31 市政情報・情報共有		
		●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,951,805	2,181,000	1,676,144	76.9%	655,000	30.0%	619,000	▲ 36,000	94.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
公文書公開・保有個人情報開示請求件数		112	96	36	36	93				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	個人情報の保護に関する法律の改正により、個人情報の取扱いについて法が直接適用されることとなったため、既存条例の廃止・新規条例の制定とともに、個人情報の取扱いに関するルールを策定した。今後は新たなルールの周知徹底を行い、職員の意識向上に努める必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	既存の業務の他、市が保有する情報を積極的に提供することは有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	情報公開条例や個人情報の保護に関する法律に基づいた事務を執行しており妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	新庁舎移転に伴い、オープナーにおける情報提供の在り方を見直す。紙で配架していた資料を電子データで提供し、自宅等からでもインターネットで閲覧できるようにするため、情報提供システムの導入、タブレット端末の購入等の予算を政策的経費で計上した。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	政策部 情報管理課					
事業番号	0111100		事務事業	固定資産評価審査委員会事務事業			細事業	—		
事業目的	固定資産の評価に係る審査申出に対し、適正な決定を行うことで、市民の権利利益の救済を図る。									
事業対象	固定資産評価審査委員会へ審査申出を行う市民		事業概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査申出を審査、決定する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	63,574	116,000	85,932	74.1%	111,000	95.7%	103,000	▲ 8,000	92.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
審査申出件数 (件)		0	0	0	0	1				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和4年度の審査申出はなかった。今後も地方税法第432条第1項の規定に基づく審査申出に対して、固定資産課税台帳に登録した価格が適正であるか公正中立な審査・決定がなされるよう、適正な事務執行に努めていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	地方税法に設置が規定されており、規定に基づく事務である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	本事業は国分寺市固定資産評価審査委員会に係る事務である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	固定資産評価審査委員会運営研修会がオンライン研修に変わったことにより、テキスト代が減額となった。									

事務事業評価票

所管課

政策部 情報管理課

事業番号	0114600	事務事業	統計調査事務事業				細事業	—		
事業目的	各種統計調査結果を取りまとめ、市勢統計の一環として市の統計書を作成し、市民や各行政機関等に基礎資料を提供する。									
事業対象	市民・職員		事業概要	各種統計調査結果を掲載し、各行政機関等に基礎資料を提供するほか、統計調査員の表彰の推薦を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	176,600	207,000	185,574	89.6%	173,000	83.6%	355,000	182,000	205.2%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
統計書の発行	240	230	170	0	170

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

基幹統計調査の主要な調査や市政情報は行政運営の基礎資料となっており、また、民間においても研究資料として活用されている。今後は二次利用しやすいデータ形式による情報提供を進め、データの利活用を促進していく。

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	国分寺市統計の情報を電子データにより提供することで、より二次利用しやすくなり有効である。
事業実施方法の妥当性	普通	国分寺市統計は市以外で作成することができないものであるため妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

引き続き市の情報を国分寺市統計として提供するとともに、二次利用しやすい形式での提供を併せて行う。また、電子版住宅地図を導入し全庁的に活用を行う。

事務事業評価票

事務事業				所管課	政策部 情報管理課				
事業番号	0115150		事務事業	基幹統計調査等事務事業			細事業	就業構造基本調査事務事業	
事業目的	就業・不就業の実態を種々の観点からとらえ、全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、雇用政策、経済政策などの各種政策や学術研究の基礎資料として提供することを目的とする。								
事業対象	市民		事業概要	令和4年10月1日を調査期日とした調査を行う。次回の調査は令和9年度に実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	1,166,000	764,842	65.6%	0	0.0%	0	0	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
調査実施状況		—	調査実施	—	—	—		—	
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	定められた要領に基づき調査を実施しており、その方法や提出期限の厳守など適切に進行管理を行いながら、引き続き適正に事務を執行していく。							
令和6年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性		—						
	事業実施方法の妥当性		—						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	令和4年度に調査完了。次回は令和9年度に実施予定。							

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	政策部 情報管理課				
事業番号	0115850	事務事業	基幹統計調査等事務事業			細事業	住宅・土地統計調査単位区設定事務事業		
事業目的	令和5年度実施の住宅・土地統計調査に向けて、本調査の際に調査員が担当する調査区域を明確にし、地形や建物・住戸の把握及び調査区情報を収集し、本調査の円滑な実施に資することを目的とする。								
事業対象	市民	事業概要	令和5年10月に実施が予定されている住宅・土地統計調査の準備事務を行うことで、本調査の円滑な実施と結果精度の向上に資する。次回は令和9年に実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	818,000	795,844	97.3%	0	0.0%	0	0	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
調査実施状況		—	調査区設定	調査実施	調査実施	—			
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	定められた要領に基づき調査を実施しており、その方法や提出期限の厳守など適切に進行管理を行いながら、引き続き適正に事務を執行していく。							
令和6年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性		—						
	事業実施方法の妥当性		—						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	令和4年度に事務完了。次回は令和9年度に実施予定。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	政策部 情報管理課					
事業番号	0116150		事務事業	基幹統計調査等事務事業			細事業	経済センサス調査区管理事務事業		
事業目的	令和元年に実施された経済センサス-基礎調査において設定した調査区を、今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行うことにより、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料の作成を行う。									
事業対象	市内事業所・企業		事業概要	5年ごとに実施される経済センサス-基礎調査及び経済センサス-活動調査において設定した調査区を、今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	13,825	15,000	14,538	96.9%	15,000	100.0%	14,000	▲ 1,000	93.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
調査実施状況		調査区管理	調査区管理	調査区管理	調査区管理	調査区管理		調査区管理		
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	定められた要領に基づき調査を実施しており、その方法や提出期限の厳守など適切に進行管理を行いながら、引き続き適正に事務を執行していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	定められた要領に基づき調査を実施しており有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	定められた要領に基づき調査を実施しており妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き定められた要領に基づき調査を実施する。									

事務事業評価票

所管課

政策部 情報管理課

事業番号	0117200	事務事業	基幹統計調査等事務事業				細事業	学校基本調査事務事業		
事業目的	学校教育行政に必要な学校に関する基本的な事項を明らかにすることを目的としている。									
事業対象	学校	事業概要	東京都より送付される調査対象の学校に調査票を送付し、学校から提出される調査票を審査し、取りまとめて東京都へ提出する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	14,267	17,000	14,321	84.2%	16,000	94.1%	14,000	▲ 2,000	87.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
調査実施状況		調査	調査	調査	—	調査				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	定められた要領に基づき調査を実施しており、その方法や提出期限の厳守など適切に進行管理を行いながら、引き続き適正に事務を執行していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	定められた要領に基づき調査を実施しており有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	定められた要領に基づき調査を実施しており妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き定められた要領に基づき調査を実施する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	政策部 情報管理課				
事業番号	0117300	事務事業	基幹統計調査等事務事業			細事業	建設工事統計調査事務事業		
事業目的	建設工事及び建設業の実態を明らかにし、建設行政等に必要な基礎資料を得ることを目的としている。								
事業対象	事業者	事業概要	東京都より送付される調査対象の建設事業者に調査票を送付し、建設事業者より提出される調査票を審査し、取りまとめて東京都へ提出する。毎月行う受注動態調査と7月1日を基準日とした年1回の施工調査を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	65,872	87,000	57,972	66.6%	83,000	95.4%	70,000	▲ 13,000	84.3%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
調査実施状況		実施	実施	実施	実施	実施		実施	
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	定められた要領に基づき調査を実施しており、その方法や提出期限の厳守など適切に進行管理を行いながら、引き続き適正に事務を執行していく。							
令和6年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	定められた要領に基づき調査を実施しており有効である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	定められた要領に基づき調査を実施しており妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	引き続き定められた要領に基づき調査を実施する。								

事務事業評価票

所管課

政策部 情報管理課

事業番号	0114800		事務事業	基幹統計調査等事務事業			細事業	国勢調査調査区設置事業		
事業目的	令和7年国勢調査の実施に先立ち、調査員の調査担当地域を明確にし、調査の重複、脱漏を防ぎ、もって調査を円滑に実施することを目的とする。									
事業対象	市民		事業概要	現地を踏査し、令和7年国勢調査の調査区を設定する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	0	0	—	3,000	—	846,000	843,000	28200.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
調査実施状況		—	—	—	準備	調査区設定				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	—									
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	定められた要領に基づき調査を実施しており有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	定められた要領に基づき調査を実施しており妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
新規事業	令和7年度に調査実施。令和6年度は調査区設定を実施する。									

事務事業評価票

所管課

政策部 情報管理課

事業番号	0115200	事務事業	基幹統計調査等事務事業				細事業	全国家計構造調査事業		
事業目的	家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構成等を全国的及び地域別に明らかにする。									
事業対象	市民		事業概要	調査対象の世帯に調査票を送付し、提出された調査票を審査したうえで東京都に提出する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	0	0	—	0	—	1,130,000	1,130,000	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
調査実施状況		—	—	—	—	調査				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	—									
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	定められた要領に基づき調査を実施しており有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	定められた要領に基づき調査を実施しており妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
新規事業	令和6年度に調査実施。前回は令和元年度。									

事務事業評価票

所管課

政策部 情報管理課

事業番号	0117500	事務事業	基幹統計調査等事務事業				細事業	農林業センサス調査事業		
事業目的	我が国の農林業・農山村の実態を明らかにし、農林行政に係る諸施策及び農林業に関する統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的とする。									
事業対象	市民（農業経営体）		事業概要	調査対象の経営体に調査票を送付し、提出された調査票を審査したうえで東京都に提出する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	0	0	—	0	—	736,000	736,000	—	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
調査実施状況		—	—	—	—	調査				
令和4年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	—									
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	定められた要領に基づき調査を実施しており有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	定められた要領に基づき調査を実施しており妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
新規事業	令和6年度に調査実施。前回は令和元年度。									

事務事業評価票

所管課

政策部 デジタル行政推進室

事業番号	0107400	事務事業	電子計算事務等事務事業				細事業	—		
事業目的	市のデジタル化に向けた方針、計画の整備、デジタル化に関する取り組みの調整・支援及び全庁で利用する情報システムの管理運営を行う。									
事業対象	庁内職員		事業概要	情報システム仕様による事務処理の迅速化及び庁内の横断的対応を図るとともに、情報システムの適正な管理（情報の漏えいや盗難防止）を行う。また、新内部事務系システムによる庁内の情報の共有化を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	877,300,766	950,033,000	938,766,969	98.8%	838,925,000	88.3%	1,968,321,000	1,129,396,000	234.6%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
電子申請件数		9,132	16,634	12,389	7,854	10,000				
令和4年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	国分寺市行政デジタル化推進方針及び推進計画に基づき、第2期基幹系システムについては、法改正等に伴うシステム改修を行うとともに、基幹系システムの標準化に向けた取組を進めた。また、新庁舎への移転を踏まえ、各システム調達に係る取組を開始した。効果的・効率的なシステム整備を図るとともに、適正な情報セキュリティ対策を講じながら、関係部署と連携して引き続き行政のデジタル化を推進していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	各情報システムにより業務の効率化が図られ、新庁舎移転を見据えた新たなデジタル技術の導入・検討を進めている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	基幹系システムについて、標準化・共通化やガバメントクラウド利用等への対応を行っているほか、新庁舎移転を見据えた新たなデジタル技術の導入・検討を進めている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	新庁舎移転を見据え、標準化・共通化に対応した基幹系システムの導入や、新たな働き方に寄与する内部事務系システム等の導入を進めていく。ワンストップサービス、書かない窓口、チャットボットの導入など、デジタル技術の活用を推進し、市民サービスの向上を図るための予算を計上する。更に、業務効率化を進めるための生成AI等の新技術についても予算を計上する。									

事務事業評価票

所管課

政策部 デジタル行政推進室

事業番号	8107400	事務事業	電子計算事務等事務事業（繰越明許）				細事業	—		
事業目的	市の情報化計画の調整・支援及び庁内の情報システムの管理運営・調整を行う。									
事業対象	庁内職員		事業概要	基幹系システムについて、転入・転出ワンストップに対応するため、システム改修を行った。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	6,600,000	6,600,000	100.0%	0	0.0%	—	—	—	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
システム完成度		—	100%	—	—	—		—		
令和4年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	国が計画したマイナンバーカードを使った転入転出ワンストップ申請に係るシステム改修について、令和3年度からの繰越明許により適正に執行した。今後も、デジタル技術を活用して、市民の利便性向上と行政事務の効率化・高度化の取組を推進していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性		—							
	事業実施方法の妥当性		—							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	—									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	政策部 政策経営課				
事業番号	0104100	事務事業	企画事務事業			細事業	—		
事業目的	効率的かつ円滑な行政運営を図るため、市政の基本的な施策の企画及び立案並びに政策の総合調整を行う。								
事業対象	市民及び職員	事業概要	庁議の開催、主要事務事業の進行管理、国分寺市総合ビジョンの施策進捗管理等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	32 市民参加・協働	
		●		●	●				
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	5,287,287	3,987,000	3,964,861	99.4%	18,217,000	456.9%	21,103,000	2,886,000	115.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
<small>事務事業進行管理・執行状況報告書の取組状況・成果における担当課の評価のうち、「事業が完了した」又は「計画どおり進行している」と評価した割合 (%)</small>		88	75	62.5	100	100			
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	庁議については、オンラインでの開催を基本としながら、引き続き効率的かつ円滑な運営に努めていく。主要事務事業の進行管理については、時々刻々と変化する社会状況や原油高・物価高騰等が各事務事業に及ぼす影響に注視しつつ、四半期ごとのヒアリングのほか適時進捗状況を把握することにより、所管課の確実かつ円滑な事業執行を支援・促進していく。「国分寺市ビジョン後期実行計画」については、「第2次国分寺市総合ビジョン」の策定を見据えながら、計画に位置付けた施策・中心事業が着実に進捗し、各施策の目指す姿や未来のまちの姿の実現とSDGsの達成に向けた道筋が示され、持続可能なまちづくりが進展するよう取り組んでいく。							
令和6年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	効率的かつ効果的な市政運営により、未来につながる持続可能なまちづくりを進めるためには、本事務事業の有効性は高い。						
事業実施方法の妥当性	高い	庁議の開催、国分寺市総合ビジョンや主要事務事業の進行管理等を直営で行っており、本事務事業の実施手法の妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	庁議については、オンライン方式を基本に、効率的かつ円滑な運営を継続しつつ、新庁舎の庁議室の運用開始に向けた準備を着実に進める。主要事務事業の進行管理事務については、四半期ごとのヒアリングのほか適宜進捗状況を把握し、所管課の確実かつ円滑な事業執行を支援・促進していく。また、「国分寺市ビジョン後期実行計画」の進捗管理を通じて「国分寺市ビジョン」が定める未来のまちの姿の実現に向けて取り組むとともに、第2次国分寺市総合ビジョン策定に向けた業務を推進していく。以上を実施方針とし、これに必要な予算を積み上げて計上した。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	政策部 政策経営課					
事業番号	0104200		事務事業	行政改革事務事業			細事業	—		
事業目的	市民満足度の高い行政サービスを提供するとともに、効率的・効果的で持続可能な市政運営を行うことを目的として、デジタル技術の活用や業務改善提案制度等による業務改革を推進するとともに行政評価による事業の見直し、広域連携・公民連携の促進を図る。									
事業対象	市民、職員、民間事業者等		事業概要	デジタル技術の活用や業務改善提案制度等による業務改革を推進するとともに、行政評価による事業の見直しを実施する。また、近隣市との広域連携や民間事業者等との包括的な連携協定の締結による公民連携の取組を拡充する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革		
		●	●	●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	218,640	246,000	208,962	84.9%	320,000	130.1%	320,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
市の提供するサービスが向上・改善していると感じる市民の割合（％）※令和3年度から調査実施		18	15.7	—	15.5	40				
令和4年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	持続可能な市政運営の実現に向け、業務改革の方向性及び取組を示すため策定した「第Ⅰ期 国分寺市業務改革プロジェクト」に基づき、デジタル化を見据えた全庁的な業務改革を推進していく。また、新庁舎への移転に伴い、ワンストップサービスをはじめとした新たな窓口サービスの導入に向けて、仕様及び運用の詳細を検討するとともに、ペーパーレス化を中心とした新たな職員の働き方についても実現を目指して取組を進めていく。事務事業評価については、着実なPDCAサイクルによる事業の評価と見直しを行い、適切な事業展開を実現していく。公民連携については、協定締結事業者等との緊密な連携を通して、地域の活性化に向けて相互の強みを生かした取組の拡充と新たな連携の創出につなげていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	良質な市民サービスの提供と持続可能な市政運営の実現のためには、将来を見据えた行政改革の断行が必須であり、本事務事業の有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	行政改革を継続的に推進していくためには、職員一人一人が自発的に取り組むボトムアップ型の推進体制を構築する必要があることから、直営で行っている本事務事業の実施方法の妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
令和6年度予算編成	拡大・拡充	職員一人一人が社会環境の変化や時代の流れを的確に捉えつつ、新たなアイデアや改善・改革につながる取組を積極的に提案することを奨励するため、現行の業務改善提案を見直し、新たな職員提案制度を実施する。また、「第Ⅰ期 国分寺市業務改革プロジェクト」に基づき、ペーパーレス化につながる新たな働き方の検討や書面規制・対面規制の見直し等、更なる業務改革（BPR）を新庁舎への移転を見据えつつ着実に進めていく。新庁舎における窓口サービスについては、ワンストップサービスの実現に向け、運用方法等の精査を適切に行っていく。広域連携・公民連携では、関係自治体や協定締結事業者等との連携を更に深化させ、地域課題の解決等を推し進めていく。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	政策部 政策経営課					
事業番号	0104220		事務事業	市民アンケート事務事業			細事業	—		
事業目的	幅広い世代の意見に基づいた市政運営とするために本市の最上位計画となる「国分寺市ビジョン後期実行計画」に掲げる各施策の進捗状況及び市の取組に対する市民の満足度等の把握を目的として、市民アンケート調査を実施する。									
事業対象	住民基本台帳から無作為抽出した満18歳以上の市民、3,000人		事業概要	住民基本台帳から無作為抽出した市内在住者3,000人を対象に、市民参加の一手法である市民アンケートを実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	32 市民参加・協働		
				●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,085,264	1,840,000	1,811,275	98.4%	1,861,000	101.1%	1,866,000	5,000	100.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
市民アンケート回収率 (%)		40.7	40.8	36.0	—	43.0				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	幅広い世代の意見を反映した市政運営のために、利便性の高い回答方式を取り入れながら、市民アンケート調査の更なる周知広報を進め、回答率向上を目指していく。また、国分寺市ビジョン後期実行計画に掲げる各施策の進捗状況及び市の取組に対する市民の満足度等を的確に把握するとともに、アンケート結果の活用について引き続き検討を進めていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市民の市政に対する満足度や意見を幅広い世代から聴取するとともに、各施策の進捗管理における基礎資料となることから、本事業の有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アンケート実施に向けた担当課との調査項目等に係る調整事務を除き、調査票の印刷製本・発送、集計・分析・報告書作成については民間委託しており、本事業の実施手法の妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和5年度に引き続き、幅広い世代の意見を聴取するために郵送回答とインターネット回答の手法により、アンケートを実施する。市民アンケート結果については、市ホームページ等を活用し、市政状況や市民意向について広く周知を行い、本事業への理解と市政参加への意欲向上を図っていく。									

事務事業評価票

所管課

政策部 公共施設マネジメント課

事業番号	0104050		事務事業	包括施設管理事務事業			細事業	—		
事業目的	持続可能な行政サービスの提供に資する基盤を整えるために、ファシリティマネジメントを踏まえた、より効果的な公共施設の計画・維持保全を目指す。									
事業対象	全市民		事業概要	(「公共施設マネジメント運用検討」から分離) 計画的な予防保全による公共施設の長寿命化の推進や管理業務の合理化・効率化を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革		
				●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	—	—	—	0	—	197,656,000	197,656,000	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
包括施設管理業務委託の対象業務数		—	—	—	—	125				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
		—								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	包括施設管理業務を導入することで、統一した考え方による施設の適切な維持保全ができ、市民サービスの更なる向上と長期的な視点をもった持続可能な公共施設マネジメントの推進に寄与する。							
	事業実施方法の妥当性	高い	民間のノウハウや専門的・技術的なスキルを活かすことで、施設の安全・安心を確保しながら、効果的効率的に維持管理を進めていくことができる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	予防保全型の維持管理への転換による公共施設の維持管理水準、安全性の向上及び長寿命化、並びに施設管理業務の効率化を図り、市民サービスの更なる向上と長期的な視点をもった持続可能な公共施設マネジメントを推進することを目的として、令和6年度から国分寺市包括施設管理業務を実施するため、委託費を計上した。なお、令和7年度から10年度まで債務負担を設定。								

事務事業評価票

所管課

政策部 公共施設マネジメント課

事業番号	0104110		事務事業	庁舎建設事務事業			細事業	—		
事業目的	庁舎の分散状況が解消され、良質な行政サービスが提供されるとともに、市民活動の拠点となり、地震等の災害時の拠点としても十分な機能を備える新庁舎を建設する。									
事業対象	全市民		事業概要	「国分寺市新庁舎建設基本構想」及び「国分寺市新庁舎建設基本計画」で定める基本理念・基本方針の実現に向け、丁寧な市民参加を行い、設計、施工の各段階を着実に進める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	35 庁舎		
		●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,939,913,647	722,535,000	722,442,510	100.0%	3,787,704,000	524.2%	6,591,191,000	2,803,487,000	174.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
新庁舎建設進捗状況		基本設計完了	実施設計完了・工事着手	本体工事	本体工事・付帯工事 ・家具什器調達	本体・付帯工事、家具什器調達 竣工・移転 (業務開始)				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和5年度は、引き続き令和6年9月末のしゅん工、令和7年1月の移転を目指し、本体工事を実施するとともに、移転時期を見据えて、別途付帯設備や家具備品の調達を進める。コスト構成の透明化や適正価格の把握、品質確保を図るため、令和3年度、令和4年度より継続してコンストラクション・マネジメント方式を採用する。また、市内の各種イベントへの参加やホームページの活用等、積極的な情報発信を行い、新庁舎建設についての市民への情報共有を図る。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	新庁舎建設工事については、令和6年9月末竣工、令和7年1月移転に向けて準備が進んでいる。令和6年度予算は、竣工・移転に向けた工事費や家具什器の購入等、必要な経費を計上しており、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	新庁舎建設工事は、施工者の技術提案によるコストやスケジュール管理に優位性のある設計施工一括発注方式により実施しているとともに、コスト構成の明確化や品質リスク減少に優位性のあるコンストラクション・マネジメント方式の併用により事業を進めており、事業実施方法の妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	新庁舎建設事業については、令和6年度竣工・移転に向けて、前年度に引き続き、設計施工一括発注方式により本体工事を継続実施するとともに、コンストラクション・マネジメント方式の採用も継続し、品質等を確保しつつ、確実に事業を実施することとする。予算については、上記に係る経費に加え、家具什器類の発注や新庁舎への案内看板の設置、移転に係る市民への周知にかかる経費を政策的経費として計上する。									

事務事業評価票

所管課

政策部 公共施設マネジメント課

事業番号	0104131	事務事業	現庁舎用地利活用検討事務事業				細事業	—		
事業目的	庁舎移転後の現庁舎用地において、老朽化が進む市の公共施設の更新を推進するためにその再配置を行うとともに、財政負担の軽減も視野に民間事業者による活用を行い、恋ヶ窪駅周辺のにぎわいの維持・向上を図る。									
事業対象	全市民		事業概要	「国分寺市現庁舎用地利活用基本方針」に基づき、現庁舎用地に恋ヶ窪公民館、恋ヶ窪図書館、福祉センター、市民本多武道館を再配置し、複合化・多機能化した新たな公共施設を整備し、併せて民間事業者による活用に向けた検討を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	35 庁舎		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,816,515	9,902,000	9,899,037	100.0%	—	—	—	—	—	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
現庁舎用地利活用検討事業の進捗状況	公共施設検討	基本計画策定	—	—	—

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

現庁舎用地利活用については、基本計画を策定したことから、計画段階から事業実施へ移行する。令和5年度は、「基本計画」に基づく、現庁舎用地複合公共施設の基本設計を行うにあたり、市民意見を丁寧に伺うとともに集約される施設担当課へのヒアリングを行っていく必要がある。また、都市計画道路国3・2・8号線の工事進捗の動向を踏まえ、現庁舎用地を活用する民間事業者の公募に向けた検討を進めていく。

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性		—
事業実施方法の妥当性		—

次年度の実施方針と予算計上の考え方

廃止・中止

本事業は令和5年度から事業番号0104132「現庁舎用地利活用事業」に移管する。

事務事業評価票

所管課

政策部 公共施設マネジメント課

事業番号	0104132	事務事業	現庁舎用地利活用事務事業				細事業	—		
事業目的	庁舎移転後の現庁舎用地について、「国分寺市現庁舎用地利活用基本方針」に基づき、公共施設の再配置の推進と、恋ヶ窪駅周辺のにぎわいの維持・向上を図る。									
事業対象	全市民		事業概要	「国分寺市現庁舎用地利活用基本計画」に基づき、複合公共施設整備事業と民間活用事業の一体的整備を行うため、庁舎移転後から現庁舎用地の解体工事を進めるとともに、複合公共施設においては、基本設計及び実施設計、整備工事を行い、民間活用事業においては、民間事業者の公募支援としてアドバイザー業務を委託しながら、最適な民間事業者を選定し、効果的に事業を推進していく。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革		
				●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	—	—	—	43,151,000	—	143,271,000	100,120,000	332.0%	

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
現庁舎用地利活用事業の進捗状況	—	—	複合公共施設基本設計 着手	・複合公共施設基本設計 ・民間事業者公募支援業務着手	・複合公共施設基本設計完了 ・解体工事着手 ・民間事業者公募準備

令和4年度決算

今後の進め方（成果と課題）

拡大・拡充

—

令和6年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由（根拠）

事業目的に対する有効性

高い

令和6年度の現庁舎用地複合公共施設基本設計完了に向け、令和5年度から継続して基本設計を進めるとともに、庁舎移転後すみやかに解体工事に着手することで、令和9年度の供用開始に向け適正な進捗管理につなげることができる。また、現庁舎用地を活用する民間事業者の公募支援業務を委託することにより、最適な民間事業者を選定し、効果的な事業推進が図られる。

事業実施方法の妥当性

高い

基本設計については、令和5年度から6年度の継続事業であることから妥当性は高い。また、公募支援事業については、専門的な知識・ノウハウを有する事業者に委託することで、効率的効果的に事業を進めることができる。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

拡大・拡充

「国分寺市現庁舎用地利活用基本計画」に基づき、令和5年度に継続して現庁舎用地複合公共施設の基本設計を行うとともに、庁舎移転後はすみやかに現庁舎等解体工事に着手する。また、現庁舎用地を活用する民間事業者の事業者公募・選定を行うための支援として、アドバイザー業務の委託費を確保する。

事務事業評価票

所管課

政策部 公共施設マネジメント課

事業番号	0104136		事務事業	公共施設マネジメント事務事業			細事業	—		
事業目的	持続可能な行政サービスの提供に資する基盤を整えるために、ファシリティマネジメントを踏まえた、より効果的な公共施設の計画・維持保全を目指す。									
事業対象	全市民		事業概要	民間活力の活用も踏まえた公共施設の最適な在り方を図るとともに、計画的な予防保全による公共施設の長寿命化の推進や管理業務の合理化・効率化を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革		
				●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	10,747,000	10,670,000	99.3%	0	0.0%	26,054,000	26,054,000	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
跡施設利活用検討事業の進捗状況		—	再編プラン (案) 策定	いづみプラザ利活用基本方針 (案) 策定	・いづみプラザ利活用基本方針を決定 ・ひかりプラザ利活用可能性調査委託の着手	・いづみプラザ利活用基本方針に基づき庁舎移転後改修工事 ・ひかりプラザ利活用可能性調査委託の完了 ・公共施設に係る設計及び工事監督業務の一部委託				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	跡施設の利活用については、再編プラン (案) を基礎資料とし、まずは、新庁舎移転に伴う空き空間 (いづみプラザ・ひかりプラザ) の活用方法について、施設担当課との検討会議を行い必要な機能の配置計画を優先的に検討していく必要がある。また、包括施設管理委託については、本業務における最適な民間事業者の選定を行うとともに施設担当課と連携を図りながら、令和6年度からの事業実施に向け準備を進めていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	・現地調査や発注関連図書精査、工事の確実な履行に必要な資料作成、施工状況の照合等の監督支援業務を取り入れることで、公共施設マネジメントの取組のさらなる推進につながる。 ・ひかりプラザ利活用可能性調査を実施することで、庁舎移転後の空き空間における、効果的な利活用の検討を進めることができる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	設計検討支援業務及びひかりプラザ利活用可能性調査委託業務を実施するにあたっては、技術的・専門的な知識が必要であることから、事業者へ委託することで、効果的に業務を進めることができる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	・公共施設マネジメントの取組を推進するため、市有建築物の新増築・長寿命化改修等において、発注の円滑化や適正な契約履行及び品質確保のため、現地調査や発注関連図書の精査、工事の確実な履行に必要な資料作成、施工状況の照合等の監督支援業務の委託費を計上する。 ・公共施設のファシリティマネジメント、公共施設における建築営繕業務等に必要となる費用を計上した。令和6年度より、建築設計事務事業及び公共建築物の一元管理事務事業を統合。 ・「包括施設管理業務」については、令和5年度から新規に事業番号0104132「包括施設管理事務事業」を作成する。									

事務事業評価票

所管課

政策部 公共施設マネジメント課

事業番号	0144900	事務事業	建築設計事務事業				細事業	—		
事業目的	市有公共建築物における営繕運営を計画的かつ効率的に進めることにより、市民や施設利用者の安全・安心・快適性を確保する。									
事業対象	市有公共建築物及び利用者		事業概要	市有公共建築物の新築・改修・修繕等を行うための設計図書や仕様書等を作成する設計業務や、施工の管理・監督業務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
					●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,786,295	2,088,000	1,923,481	92.1%	2,025,000	97.0%	0	▲ 2,025,000	0.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
設計、工事監理、修繕案件 (件)	39	44	19	27	50

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

市有公共建築物における法定点検 (特定建築物定期点検、建築設備定期点検、防火設備定期点検) について、主管課との連携のもと担当課として点検委託業務の一元管理を行っている。点検結果や各施設の最新情報等を関係部署と共有しながら実効性のある修繕等を主導していくことが求められている。建築物の維持保全においては、建築設備を適正に管理・更新することが重要であり、また、建築設備は改修等に占める割合も大きいことから、建築設備に精通した知識・経験を持つ職員の配置や育成が課題となっている。今後は包括管理委託の導入と共に、市民サービスの更なる向上と長期的な視点を持った公共施設マネジメントを一層推進し、統一した考え方による適切な維持保全の実現に向け取り組みを強化していく。

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	市有公共施設の新増築、改修等の計画・実行に際し、関係法令や基準類を遵守するとともに、利用者ニーズに応えることや契約の適正な履行を確保すること、施設を適正に維持管理することにおいて有効性・実効性が高い。
事業実施方法の妥当性	普通	設計業務及び工事監理業務は主に専門業者への委託であり、職員はその受託者や工事等受注者の管理監督を行っている。予算・工程・品質・安全管理や発注手続等の庁内事務を含む事業全体を担当しており実施方法は妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

廃止・中止

本事業は令和6年度から、事業番号0104136 公共施設マネジメント事務事業に統合をする。

事務事業評価票

所管課

政策部 公共施設マネジメント課

事業番号	0144950		事務事業	公共建築物の一元管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市有公共建築物の適切な維持保全を図り、市長や施設利用者の安全・安心・快適性を確保する。									
事業対象	市有公共建築物及び利用者		事業概要	各所管で行った修繕の履歴や法定点検結果等を一元的に管理し、今後の効果的な修繕や予防保全のための基礎情報等を整理・発信していく。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●				●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	24,000	23,000	22,986	99.9%	18,000	78.3%	0	▲ 18,000	0.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
法定点検結果、修繕履歴調査 (件)	221	268	106	133	225

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

市有公共建築物における法定点検 (特定建築物定期点検、建築設備定期点検、防火設備定期点検) について、主管課との連携のもと担当課として点検委託業務の一元管理を行っている。点検結果や各施設の最新情報等を関係部署と共有しながら実効性のある修繕等を主導していくことが求められている。建築物の維持保全においては、建築設備を適正に管理・更新することが重要であり、また、建築設備は改修等に占める割合も大きいことから、建築設備に精通した知識・経験を持つ職員の配置や育成が課題となっている。今後は包括管理委託の導入と共に、市民サービスの更なる向上と長期的な視点を持った公共施設マネジメントを一層推進し、統一した考え方による適切な維持保全の実現に向け取り組みを強化していく。

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	市有公共建築物の情報管理台帳等を適切に管理・更新することは、各施設の修繕計画の作成に向けた基礎情報として有効である。法定点検結果の情報集約も含め、施設に関する情報管理の効率化に寄与している。
事業実施方法の妥当性	普通	点検業務は委託している。点検での指摘内容等を把握し、対応方法を検討・決定していくことなど技術的要素のある業務を庁内で集約して行っており、実施方法は効率的であり概ね妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

廃止・中止

本事業は令和6年度から、事業番号0104136 公共施設マネジメント事務事業に統合をする。

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	政策部 政策法務課					
事業番号	0100800		事務事業	争訟関係事務事業			細事業	—		
事業目的	市が当事者となる紛争を解決するため、争訟事件に対処する。行政執行上生じる法律問題を適切に処理するため、顧問弁護士を置くとともに庁内法務相談に応じる。行政不服審査制度により市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保するため、審査庁、審理員及び行政不服審査会に係る事務を行う。									
事業対象	市民及び職員		事業概要	行政執行上生じる法律問題を適切に処理するために顧問弁護士を置くとともに、争訟事件が発生した場合に対処するほか、行政不服審査法に基づく審査請求に係る対応を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,381,768	1,777,000	3,789,908	213.3%	1,777,000	100.0%	1,595,000	▲ 182,000	89.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
争訟事務等の適切な執行		達成	達成	達成	達成	達成		達成		
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	顧問弁護士法律相談及び庁内法務相談については、行政執行上の様々な法律問題に対して多角的に検討を行うものであり、予防法務の観点からもその重要性は高い。訴訟等については、代理人の外部弁護士と緊密に連携しながら、適切な対応を維持している。行政不服審査制度については、審理員事務、処分庁支援、裁決等の各場面において、的確な法的判断が求められる。これらのことから、本事務事業の更なる充実を図るため、引き続き組織的な法務対応能力の向上に取り組んでいく必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	行政課題への対応としての法務相談及び審査請求事件の処理のための法定機関として有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	最小の経費で事業が執行されており、実施方法の妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和5年度に法曹資格を有する職員が1名増員され、法務相談、訴訟対応及び審査請求を円滑かつ的確に遂行する体制が一定充実した。今後も引き続き庁内の法務支援体制の更なる充実、円滑・的確な訴訟対応をはじめ様々な紛争処理等の課題解決、市の政策立案能力及び政策形成能力の一層の向上を図る。予算については各項目の計上額を精査し、事務事業の執行上最小限の経費を計上する。									

事務事業評価票

所管課

政策部 政策法務課

事業番号	0103000		事務事業	特別相談事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の日常生活上の諸問題、困りごとについて、各分野の有資格者等による相談を実施し、解決を図る。									
事業対象	市民		事業概要	市民からの相談に対し、各分野の有資格者等が適切な指導及び助言を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,432,000	3,566,000	3,451,548	96.8%	3,569,000	100.1%	3,703,000	134,000	103.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
利用者の満足度 (%)		94.4	92.8	93.8	94.5	96.0				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	各種特別相談の件数は前年度より増加しており、利用者の満足度も高い。今後も周知広報に努めるとともに、より効果的で利便性の高い特別相談となるよう取り組んでいく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市民の日常生活上の諸問題について、専門的な知識を有する相談員から適切な助言を得る機会を設けることの有効性は高く、利用者の満足度も高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	専門知識を有する相談委員による特別相談事業は、主に委託により事業実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	特別相談の利用件数は増加し、利用者の満足度も高い。次年度も利用者のニーズや他市の実施状況を把握し、満足度の高い相談事業を継続していく。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	政策部 政策法務課				
事業番号	0103100		事務事業	広聴事務事業			細事業	—	
事業目的	市民の日常生活における困りごとなどを解決するための端緒を見出す。市民から寄せられる市政に対する意見、要望などを聴取整理し、主管課の回答の支援を行うことにより、市民に市の考え方を理解していただくとともに、市政に反映していく。								
事業対象	市民		事業概要	市民の日常生活における困りごとなどを聴き、問題解決のための助言や関係機関の紹介をする。市民から寄せられる市政に対する意見、要望などを聴取整理する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	31 市政情報・情報共有	
		●	●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	6,556	8,000	6,415	80.2%	7,000	87.5%	5,000	▲ 2,000	71.4%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
FAQ「参考になった」評価の割合 (%)		77.1	75.8	73.7	80.0	83.0			
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	市ホームページ上の「よくある質問」については、「参考にならなかった」と評価されたページについて所管課に検討を促し、より分かりやすい内容となるよう改善の取組を進めた。市長への手紙等については、所管課の回答を基に広聴担当においても検討を加え、適切かつ迅速な回答に努めた。引き続き、市民に市の考え方を十分に理解していただくとともに、市民意見の効果的な市政への反映を目指していく。							
令和6年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	市民から寄せられる意見等に対し、調査回答することにより説明責任を果たすことは、開かれた市政運営のために有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市民と市政をつなぐ窓口である広聴事務事業については、総合的な調整を図るため、主に職員が実施している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	次年度は、引き続きよくある質問の改善を進めるとともに、市長への手紙等については、より迅速に回答するよう努めていく。								

事務事業評価票

所管課

政策部 政策法務課

事業番号	0103200	事務事業	オンブズパーソン事務事業				細事業	—		
事業目的	市民の権利利益を擁護し、開かれた市政の進展と市政に対する市民の信頼の向上を図る。									
事業対象	市民		事業概要	市政に関する苦情に対し、公正かつ中立的な立場で簡易迅速に処理し、行政の非違の是正等の勧告及び制度の改善を求めるための意見を表明する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●	●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,203,575	1,204,000	1,203,572	100.0%	1,202,000	99.8%	1,202,000	0	100.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
申立て案件 (件)	7	4	2	2	5

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	市民の権利利益の擁護を図り、開かれた市政の一層の進展と市政に対する市民の信頼の向上に資する制度として、引き続き周知広報に努めながら適正かつ円滑に運営していく。
------	---

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	市政に対する苦情について、オンブズパーソンが公正かつ中立的な立場で処理することは、市民の権利利益を擁護し、開かれた市政の進展と市政に対する市民の信頼の向上を図るため、有効である。
事業実施方法の妥当性	高い	専門知識を有するオンブズパーソン相談事業は、議会の同意を得た者により事業実施している。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	市民の権利利益の擁護を図り、開かれた市政の一層の進展と市政に対する市民の信頼の向上を図るため、引き続き適正かつ円滑に運営していく。
------	---

事務事業評価票

所管課

政策部 政策法務課

事業番号	0103300	事務事業	法務関係事務事業				細事業	—		
事業目的	市の例規を整備することにより行政運営の適正化を図るとともに、例規集等の編さんを行い、市民等へ公開することにより行政運営の透明化を図る。									
事業対象	市民及び職員		事業概要	市の例規を整備するとともに、例規集等の編さんを行い、市民等へ公開する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	262,554	275,000	267,471	97.3%	272,000	98.9%	363,000	91,000	133.5%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
全提案条例の可決成立	達成	達成	達成	達成	達成

今後の進め方 (成果と課題)

令和4年度決算

現状維持

法令等の制定改廃状況を適時適切に把握するとともに、例規システムの活用による効率的な事務執行に努めながら、政策法務及び法制執務の双方の観点からより一層質の高い充実した例規審査に取り組んでいく。

現状分析

令和6年度予算編成

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

例規整備によって適正な行政運営が確保されており、適宜更新される例規情報の公開により透明性の高い市政運営がなされていることから、有効性は高い。

事業実施方法の妥当性

高い

例規検索システム等の活用により、必要となる法令を参照しつつ、効率的に法務関係事務を執行していることから、妥当性は高い。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

全庁に向け例規の点検を依頼するなど、例規の適正な運用に向けた取組を継続する。予算計上については、新庁舎への移転に伴う働き方と事務用品の取扱いの変更を視野に入れ、各項目の計上額を精査し、事務事業の執行上最小限の経費を計上したが、物価高騰の影響により若干の増額となる。

事務事業評価票

事務事業				所管課	政策部 政策法務課					
事業番号	0107600		事務事業	国分寺市政治倫理審査会事務事業			細事業	—		
事業目的	市長、副市長及び教育委員会教育長並びに市議会議員の職務遂行上の公正性及び高潔性を実証するために必要な措置として、資産等報告書の審査その他政治倫理確立のため必要な事項の審査その他の処理を行う。									
事業対象	市民及び国分寺市政治倫理審査会委員		事業概要	市長等及び議員から提出された資産等報告書等を審査し、その結果を市長に報告する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	150,450	131,000	95,450	72.9%	250,000	190.8%	117,000	▲ 133,000	46.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
厳格な審査による事業目的の実現		達成	達成	達成	達成	達成		達成		
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	公正で開かれた民主的な市政の発展のため、引き続き適正な事務執行を維持していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	審査会による審査、資産等報告書の閲覧、審査報告書の公表等により事業目的は達成されており、有効性は高い。審査報告書における指摘・要望事項については、関係部署との連携によりさらなる対応を取る余地がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	資産等報告書比較表を活用して効率的に審査会を運営し、最小限の開催回数で報告書が作成されていることから、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	国分寺市政治倫理条例第5条第1項及び第2項の規定により提出される資産等報告書に係る審査を適切に行うための審査会開催に必要な予算を計上し、条例の趣旨の実現に資する確かな事務執行を図る。令和5年度は市議会議員選挙があり改選に伴う新人議員の審査報告書の審査を行う必要があったが、令和6年度は選挙が予定されていないため、前年度と比較して審査会の開催に要する予算が減額となる。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	政策部 財政課					
事業番号	0100500		事務事業	補助金等審査会事務事業			細事業	—		
事業目的	補助金等の支出について、公益上の観点から客観性や妥当性を確保することで、予算の適正化を図る。									
事業対象	市が各種団体に対して補助金及び負担金等を支出する事業		事業概要	市長の諮問に応じ、各種団体等に支出される補助金等について識見者5名からなる審査会により補助金の目的が公益に合致しているか、補助団体が適切な会計処理が行われているか等を審査することにより、その適否の審査・答申を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営		
		●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	300,495	417,000	307,600	73.8%	357,000	85.6%	277,000	▲ 80,000	77.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
審査を通過した件数 (件)		21	17	6	4	13				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	福祉・教育の充実、文化・産業の振興等に係る補助事業について、識見者がその効果や妥当性を客観的に評価することは、予算の適正性と透明性を確保する重要な手続である。本審査会の答申を尊重しながら、引き続き補助事業の公益性及び必要性を確保して予算を調製していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	各種の補助金交付に当たっての適格性を判断する上で、制度全般についてを審査し、効果や妥当性について客観的評価を得る必要がある。また、既存の補助金についても3年ごとの全件審査を行っており、社会的・経済的な情勢に合致するよう、見直しが行われている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	外部の識見者5人により審査会を組織することで、審査の客観性が保たれている。また、その運営を事務局として職員が努めることで、対象案件の抽出や資料作成に関する補助金所管課との調整、議事録の作成などを効率的に行うことができている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	新規補助金及び既存補助金の審査を行うことで、補助金の適正化を図ると共に、予算の適格性を向上させることになる。次年度も現状どおりに実施するための予算を計上していく。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	政策部 財政課				
事業番号	0103500	事務事業	財政事務事業			細事業	—		
事業目的	予算の編成や執行、地方交付税算定、地方債管理等により、健全で効率的な財政運営を円滑に行う。								
事業対象	予算事務事業全体		事業概要	次年度の当初予算及び当該年度の補正予算の編成・執行及び前年度決算の統計、分析業務を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営	
	●	●		●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	431,222	593,000	386,301	65.1%	514,000	86.7%	641,000	127,000	124.7%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
経常収支比率 (%)		94.3	94.2	—	—	90%台前半			
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等に迅速に対応するため、適正かつ機動的に令和4年度一般会計補正予算を第16号まで調製した。また、歳入・歳出とも真に必要な経費をゼロベースで積み上げることにより、財政調整基金を取り崩すことのない、収支均衡型の令和5年度一般会計当初予算を調製した。今後も財政規律を堅持しながら柔軟で持続可能な財政運営を徹底し、将来を見据えて強固な財政基盤を確立していく。							
令和6年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	時間的制約のある中、当初・補正予算編成及び決算に係る各種業務等を効率的に行っている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	当初・補正予算編成及び決算に係る各種業務等を必要最低限の経費で行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	予算書の印刷を行うなど現状どおりの予算計上及び事業執行を行うが、経費削減を図るべくゼロベースで積算を行い、必要最小限の経費を予算計上していく。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	政策部 財政課				
事業番号	0103550		事務事業	統一的な基準による地方公会計事務事業			細事業	—	
事業目的	統一的な基準による地方公会計を導入し、作成した財務書類の分析を行うことで、公共施設等マネジメントや予算編成における経費削減、類似団体比較等へ積極的に活用し、市の財政の透明性を高める。								
事業対象	予算執行のあった全事務事業		事業概要	専門知識を有するコンサルタントの支援を受け、固定資産台帳の更新作業及び歳入・歳出伝票データ等を使用した財務書類等の作成作業を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営	
	●			●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,518,000	799,000	330,000	41.3%	286,000	35.8%	273,000	▲ 13,000	95.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
統一的な基準による財務書類の作成・活用状況		平成31年度及び令和2年度財務書類の作成	令和3年度財務書類の作成・作成の精度向上・分析の強化	令和4年度財務書類の作成	作成の精度向上・分析の強化・予算編成等への活用	作成の早期化と精度向上・分析の強化・予算編成等への活用			
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	令和4年度は、令和3年度の財務書類の作成を行った。今後は類似団体と比較するなど財務書類の更なる活用を図るとともに、事業別の貸借対照表及び行政コスト計算書によるセグメント分析を充実させていく。							
令和6年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	財務書類の作成及び分析・活用には専門的な知識を必要とする。その専門知識を有する事業者の支援を受けることで、財務書類を適正且つスムーズに作成することが可能となる。分析・活用面においても、同様である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	財務書類を効率的に作成し、公表するための時間的制約及び精度向上等を考慮すると、事業者の支援を受ける必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	次年度も財務書類作成の早期化や精度向上・分析の強化を進め、これに係る監査法人等への委託料を計上していく。							

事務事業評価票

所管課

政策部 財政課

事業番号	0162200 0162300	事務事業	借入金償還・利子支払事務事業				細事業	財政課関係事務事業		
事業目的	政府、東京都、金融機関等により借り入れた地方債の元利償還金について適切な執行と管理を図る。									
事業対象	地方債	事業概要	過去に借り入れた地方債の元金及び利子の償還を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,171,661,615	2,235,852,000	2,235,850,766	100.0%	2,257,211,000	101.0%	2,240,661,000	▲ 16,550,000	99.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
年度末未償還額 (円)		23,443,959,767	23,252,710,673	22,493,464,995	21,011,585,024	—				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	将来世代の負担となる地方債の借入を可能な限り抑制し、計画的かつ着実に償還を進め、公債費負担比率等の低減と地方債残高の縮減に努めていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	起債管理システムにより、借り入れた地方債の元利償還金の適正な執行管理を行っている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	借り入れた地方債の元利償還金は、適正に執行管理し、確実に返済していく必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地方債の償還金は義務的経費であり、各年度ごとの償還額についても決まっている。システムにて管理している金額を正しく予算化し、適切に償還を行っていく。									

事務事業評価票

所管課

政策部 財政課

事業番号	0162500	事務事業	土地開発公社貸付金事務事業				細事業	—		
事業目的	公共事業用地等を土地開発公社に先行取得させることにより、良好な都市環境の計画的な整備を促進する。									
事業対象	土地開発公社		事業概要	土地開発公社が公共事業用地（代替地を含む。）の先行取得に必要な事業資金及び事業用地を所有している間の借入金元利償還金相当額を一般会計から貸し付け、公社の資金調達の負担を軽減する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,060,240	6,025,000	5,984,407	99.3%	4,111,000	68.2%	4,115,000	4,000	100.1%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
年度末残高（円）		651,446,148	652,476,699	652,814,797	651,538,699	—				
令和4年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	令和4年度は、市が公社から4件の買戻しを行った。今後も用地先行取得事業を円滑に進めるため、引き続き貸付等の事務を適正に執行していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	土地開発公社が行う事業用地先行取得の際に借り入れた借入金元利償還相当額を貸し付けることで、公社の資金調達の負担軽減が図られている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	土地開発公社が借り入れた償還額に基づき貸付を行っている。引き続き公社の資金調達の負担軽減を図っていく必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	今後も引き続き用地の先行取得事業を円滑に進めるため、土地開発公社への貸付金を計上する。									

事務事業評価票

所管課

政策部 財政課

事業番号	0162600	事務事業	基金積立金事務事業				細事業	積増分事務事業	
事業目的	将来の行政需要や予期せぬ経済変動に伴う年度間の財源不均衡等に対処する。								
事業対象	条例で定められた基金 (一般会計)		事業概要 各基金条例に基づき、資金の積立て及び管理運用を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営	
	●	●		●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,571,643,000	2,333,106,000	2,333,106,000	100.0%	667,791,000	28.6%	684,959,000	17,168,000	102.6%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
年度末残高 (円)	13,084,159,715	13,745,932,268	15,242,908,000	15,242,908,000	—

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	予断を許さない財政状況の中、令和4年度も基金に一定額を積み立てることができた。「新庁舎建設に伴う財政運営方針」において設定した基金残高を堅持し、予期せぬ自然災害や公共施設の修繕・更新等に備えて弾力性のある財政運営を実現するために、今後も基金への積立てを的確に進めていく。
------	---

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	基金の目的である年度間の財源不均衡及び将来の行政需要に対処するため、決算剰余金等の積立てを行っている。
事業実施方法の妥当性	普通	「新庁舎建設に伴う財政運営方針」に定めた基金残高を維持すべく積立てを行っている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	予期せぬ災害や公共施設の修繕・更新等に備えた弾力性のある財政運営を実現するために、基金への積立てを計画的に進めていく必要がある。各基金の目的を踏まえ、積立額を予算計上する。
------	--

事務事業評価票

所管課

政策部 財政課

事業番号	0163100		事務事業	予備費充当事務事業			細事業	—		
事業目的	年度途中に発生する不測の事態等に対応する。									
事業対象	事務事業全体		事業概要	地方自治法により予算計上を義務付けられている予備費を充当する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	150,000,000	0	0.0%	150,000,000	100.0%	150,000,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
充当額 (円)		134,755,000	111,317,000	36,285,000	113,715,000	—				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和4年度も新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響による予備費の充用が続いたが、補正予算を原則としつつ、緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を十分踏まえ、引き続き適正な事務執行に当たっていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	年度内に発生する緊急・不測の事態に対応するため、必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	予算措置については、あくまで補正予算を原則とし、緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を踏まえ、充当を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	近年は新型コロナウイルス感染症のような不測の事態や修繕などの緊急的な事態が多く発生しているものの、引き続き補正予算を原則とし、緊急やむを得ない場合などに限って執行していく必要がある。									

事務事業評価票

所管課

政策部 財政課

事業番号	0404000	事務事業	予備費充当事務事業【国民健康保険特別会計】				細事業	—		
事業目的	年度途中に発生する不測の事態等に対応する。									
事業対象	国民健康保険特別会計の事務事業		事業概要	年度途中に発生する不測の事態等に対して予備費を充当することにより対応する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	3,000,000	0	0.0%	3,000,000	100.0%	3,000,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
充当額 (円)		0	0	0	3,000,000	—				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	補正予算を原則としつつ、緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を十分踏まえ、引き続き適正な事務執行に当たっていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	年度内に発生する緊急・不測の事態に対応するため、必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	予算措置については、あくまで補正予算を原則とし、緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を踏まえ、充当を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	予算計上額以上の税収払戻金や還付不能額相当額返還金が例年発生しており、補正予算では予算措置が間に合わず、予備費充用で対応しているケースがあるため、毎年度計上する必要がある。									

事務事業評価票

所管課

政策部 財政課

事業番号	0804200	事務事業	介護給付費準備基金積立金事務事業・積増分事務事業				細事業	—		
事業目的	保険給付費、地域支援事業費及び保健福祉事業費の将来の負担増に対応する。									
事業対象	介護給付費準備基金		事業概要	保険給付費、地域支援事業費及び保健福祉事業費の将来の負担増に対応するため、保険料剰余金を積み立て、適正な管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営		
		●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	160,698,000	180,194,000	180,194,000	100.0%	0	0.0%	0	0	—	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
年度末残高 (円)	1,093,316,000	1,246,674,000	1,342,472,000	1,342,472,000	—

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持 高齢化の進行に伴う給付額の増額に備え、引き続き慎重な基金運用に努めていく。

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	3年間という短いサイクルで計画変更がなされることから、年度間の給付費の財源調整を基金にて行う必要がある。
事業実施方法の妥当性	普通	事務の標準化に努め、積増し・取崩しも予算に計上した金額を執行している。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持 次年度についても調整分を積立金として計上していく。

事務事業評価票

所管課

政策部 財政課

事業番号	0804700	事務事業	予備費充当事務事業【介護保険特別会計】				細事業	—		
事業目的	年度途中に発生する不測の事態等に対応する。									
事業対象	介護保険特別会計の事務事業		事業概要	年度途中に発生する不測の事態等に対して予備費を充当することにより対応する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	1,000,000	0	0.0%	1,000,000	100.0%	1,000,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
充当額 (円)		0	0	0	1,000,000	—				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	補正予算を原則としつつ、緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を十分踏まえ、引き続き適正な事務執行に当たっていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	年度内に発生する緊急・不測の事態に対応するため、必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	予算措置については、あくまで補正予算を原則とし、緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を踏まえ、充当を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	補正予算では予算措置が間に合わず、予備費充用で対応しているケースがあるため、毎年度計上する必要がある。									

事務事業評価票

所管課

政策部 財政課

事業番号	1001000	事務事業	予備費充当事務事業【後期高齢者医療特別会計】				細事業	—		
事業目的	年度途中に発生する不測の事態等に対応する。									
事業対象	後期高齢者医療特別会計の事務事業		事業概要	年度途中に発生する不測の事態等に対して予備費を充当することにより対応する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	1,000,000	0	0.0%	1,000,000	100.0%	1,000,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
充当額 (円)		80,000	260,000	0	1,000,000	—				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	補正予算を原則としつつ、緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を十分踏まえ、引き続き適正な事務執行に当たっていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	年度内に発生する緊急・不測の事態に対応するため、必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	予算措置については、あくまで補正予算を原則とし、緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を踏まえ、充当を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	補正予算では予算措置が間に合わず、予備費充用で対応しているケースがあるため、毎年度計上する必要がある。									